

M A R
K E T
E Y E

マーケットレポート

情報提供資料
2023年2月1日

IMF 世界経済見通し(2023年1月)の注目点

経済見通しを上方修正、インフレのピークアウトを予想

- IMFは23年の世界経済成長率は2.9%に引き上げ、約1年ぶりに見通しを上方修正へ
- IMFは経済見通しの下方リスクに懸念示すものの、成長率の上振れリスクも提示
- インフレ抑制に向け、金融引き締めと緩やかな財政緊縮を継続する重要性を再確認

1. IMFはインフレのピークアウトと世界経済のソフトランディングを見込む

●IMFは23年の「緩やかな成長」と「インフレ低下」の基本観を示す

IMFは中央銀行による利上げとロシア・ウクライナ問題の影響に引き続き警戒を示しつつ、世界経済の「ボトムアウト(底入れ)」を見込み、23年成長率を+2.9%(22年10月時点: +2.7%)へ上方修正しました。

地域別では、底堅い労働市場や想定を上回る財政支援を背景に米国は23年+1.4%(同: +1.0%)、ユーロ圏は天然ガス価格下落の影響も加わり+0.7%(同: +0.5%)、日本は経済活動の再開などを受け+1.8%(同: +1.6%)とそれぞれ上方修正されました。新興国地域では、中国の上方修正が目立ちます。23年成長率はゼロコロナ政策の転換などから+5.2%(同: +4.4%)と5%台成長の回復により23年の世界経済成長を支えると見込まれています(図表1.ご参照)。

●世界の約84%の国・地域でインフレのピークアウトを見込む

IMFが示すインフレ見通しでは、24年時点でも+4.3%(17-19年平均:3.5%)とコロナ前平均伸び率を上回るものの、22年の+8.8%から明確なピークアウトの動きを予想しています。主な背景として、商品価格の下落や金融引き締め効果の顕在化の影響を挙げています。

図表1. IMF世界経済見通し(実質GDP成長率)

(前年比, %)	(推計)		(予測)		(10月見通しからの変化)	
	2022年	2023年	2024年	2023年	2024年	
世界経済見通し	+3.4	+2.9	+3.1	+0.2	▲0.1	
先進国	+2.7	+1.2	+1.4	+0.1	▲0.2	
米国	+2.0	+1.4	+1.0	+0.4	▲0.2	
ユーロ圏	+3.5	+0.7	+1.6	+0.2	▲0.2	
ドイツ	+1.9	+0.1	+1.4	+0.4	▲0.1	
フランス	+2.6	+0.7	+1.6	+0.0	+0.0	
イタリア	+3.9	+0.6	+0.9	+0.8	▲0.4	
スペイン	+5.2	+1.1	+2.4	▲0.1	▲0.2	
日本	+1.4	+1.8	+0.9	+0.2	▲0.4	
英国	+4.1	▲0.6	+0.9	▲0.9	+0.3	
カナダ	+3.5	+1.5	+1.5	+0.0	▲0.1	
新興国	+3.9	+4.0	+4.2	+0.3	▲0.1	
中国	+3.0	+5.2	+4.5	+0.8	+0.0	
インド	+6.8	+6.1	+6.8	+0.0	+0.0	
ASEAN-5	+5.2	+4.3	+4.7	▲0.2	▲0.2	
ロシア	▲2.2	+0.3	+2.1	+2.6	+0.6	
ブラジル	+3.1	+1.2	+1.5	+0.2	▲0.4	
メキシコ	+3.1	+1.7	+1.6	+0.5	▲0.2	

【出所】IMFの公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

2. IMFはインフレ抑制策継続を支持、インフレは実体経済と金融市場の両面で点検する段階に

●IMFは経済見通しでインフレピークアウトの道筋を描く段階に

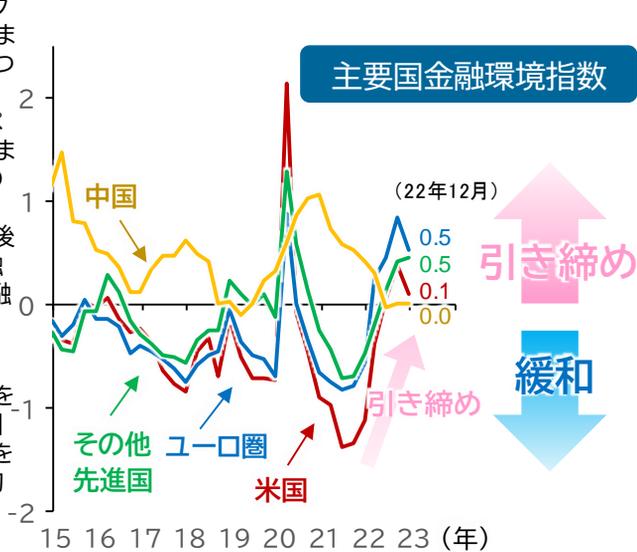
IMFは本レポートのタイトルとして、『低成長のなか、インフレはピークアウト(Inflation Peaking Amid Low Growth)』と世界経済が、これまでの金融引き締め効果も受けて、インフレとの闘いの最悪期を超えつつあることを示唆しています。IMFによる見通しリスクも同様に、21年10月以来となる「上振れリスク」が明示的に提示されており、主に①バントアップ需要の加速、②急速なディスインフレの2つが挙げられています。他方、「下方リスク」として、①中国経済の停滞、②ウクライナ情勢のエスカレート、③債務ディストレス、④インフレの持続、⑤突発的な金融市場の価格変更、⑥地政学的な断片化の6つが挙げられています。今後もインフレがピークアウトを続けるためには、IMFは引き締めの金融環境(図表2.ご参照)が必要であることも指摘しており、実体経済・金融市場両面からの点検が必要です。

●IMFは各国当局に金融・財政の引き締め継続を求める

また、IMFは金融・財政当局にインフレ抑制のため、引き締めの政策を求めています。金融政策では、インフレ率を考慮した実質政策金利を引き上げ、インフレ基調が明確に落ち着くまでは中立金利を上回る水準を維持する必要性を指摘しています。また、財政政策では、緩やかで安定的な財政緊縮により需要を抑制することを求めています。

IMFは1月下旬公表の『2023年対日4条協議終了にあたっての声明』で日銀の緩和策に具体的な修正案を示しました。各国の政策当局がこうした提案にどう応えていくか、が今後の市場の焦点となりそうです。

図表2. IMF世界経済見通し(主要国 金融環境指数*)



【出所】IMFの公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

※当資料の使用に際し、最終ページの「当資料に関するご留意事項」を必ずご覧ください。

〈用語説明〉

*金融環境指数 …IMF(国際通貨基金)が作成する金融環境の引き締め度合いを示す指数。ゼロを分岐点にプラスであれば、引き締めの金融環境であることを示し、マイナスであれば緩和的な金融環境であることを示す。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、リそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、リそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡する「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。